

令和3年度事業計画

公益財団法人にいがた産業創造機構

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にある中で、生産や輸出は持ち直しの動きがみられるものの、記録的な大雪等により持ち直しつつあった個人消費の一部に弱さがみられる。

業種別では、飲食業、宿泊業などが需要を喪失するとともに、製造業の一部においても受注が減少するなどの影響が続いている。

当機構（以下「NICO」）では、Web活用の拡大やDX（デジタルトランスフォーメーション）など、社会情勢や企業ニーズに応じた支援を行うとともに、コロナウイルス禍をビジネスチャンスと捉え、挑戦する企業の支援に取り組む。

1 令和3年度 活動方針

- ① 脱炭素やDXなど高度化する社会的課題や加速化する産業構造の変化を踏まえ、成長可能性の高い分野を中心とした高付価値化に向けた起業・創業や新規ビジネスモデルの創出を促進する。
- ② 変化する市場ニーズ（ライフスタイルの変化や環境配慮など）に対応した経営戦略に基づく製品の開発・改良、市場投入による高付加価値化を促進する。
- ③ 新型コロナウイルスの影響による社会環境の変化に対応した、新しい商談・営業スタイルの確立及び販売手法の実践による販路開拓を促進する。
- ④ DXの急速な進展に対応するため、企業のDX推進に向けた経営計画策定やIT人材育成などを支援するとともに、デジタル技術を積極的に活用した販路開拓を支援し、新たな価値創出を促進する。
- ⑤ 時代の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、県内企業にとって身近で信頼される組織となるため、支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信を実施する。

I 高付加価値化に向けた新規ビジネスモデル創出の促進

時代の動向を見据えながら、「脱炭素」「DX」「スマート農業」などの高成長・有望分野を重点に、県内企業の発掘を行うとともに、社会課題対応や産業構造の変化に資する技術シーズを活用した次世代産業創出への取組を支援することで、起業・創業も含めた県内企業の新規ビジネスモデルの創出及び付加価値増加を図ります。

1 起業・創業の支援

① ベンチャー企業創出事業

独創的な技術やアイデアをもとに、県内で新規に創業しようとする者又は決算を5期終えていない中小企業者に対して、創業期に必要な経費の一部を助成します。（2年以内継続申請可）

- ・（1年目） 助成限度額：5,000千円、助成率：2/3以内
- ・（2年目） 助成限度額：3,000千円、助成率：2/3以内

② 起業チャレンジ応援事業

新潟県の地域資源を活用する事業や地域の課題解決のための事業を県内において起業する際に必要な経費の一部を助成します。

- ・助成限度額：2,000千円、助成率：1/2以内

③ U・Iターン創業応援事業

首都圏等からのU・Iターンにより、新潟県の地域資源を活用する事業や地域の課題解決のための事業を起業する際に必要な経費の一部を助成します。

- ・助成限度額：2,000千円、助成率：1/2以内

④ 創業事業計画ブラッシュアップ支援事業

中小企業診断士をはじめとする専門家等を派遣し、創業（希望者）者が描くビジネスプランや事業計画の策定等、課題解決に必要な助言・指導を行います。

⑤ にいがたスタートアップ推進事業（拡充）

起業の裾野拡大及び成長性の高い起業者の発掘・育成を推進すべく、起業（希望）者の抱える多様な事案に対し助言やアドバイスを行う民間スタートアップ拠点への継続支援、各支援機関が行う起業支援情報を発信するWebサイトと、起業・創業関連イベントや本県にゆかりのある起業家情報などをSNSによりタイムリーに発信する「にいがた創業支援プラットフォーム」の運営により、官民連携の創業支援体制の整備・強化を図ります。

2 次世代産業の創出支援

① 産学連携促進事業

企業や大学訪問、相談会の開催、各種交流会への参加等により新規取組の掘り起こしを行い、共同研究体制の構築や競争的資金の獲得支援等のコーディネートを実施します。

○ 技術開発 HUB

大学・試験研究機関と連携した定期相談会の開催や個別支援等により、県内企業の技術課題の解決を図るとともに、県内企業の技術開発を促進します。

② 戦略的基盤技術高度化支援事業

県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う、技術の新規性、独創性及び革新性を有する研究開発及び事業化を支援します。

③ 次世代産業技術創出支援事業

県内企業と大学・研究機関等によるコンソーシアムが事業化を見据え、国等の競争的資金獲得のために行う、研究開発の事業可能性調査・研究等の支援を行います。

・助成限度額：10,000千円、助成率：2/3以内

④ 次世代産業チャレンジ研究会事業（拡充）

次世代産業の創出、高付加価値化につながるような案件を創出するため、テーマ別の研究会を設置し、5～10年後の産業創造に向けた県内企業の新たなチャレンジを支援します。

3 企業の成長促進及び人材の確保・育成

① 中核企業等成長促進事業

本県経済を牽引する企業を輩出するため、地域中核企業や高成長が期待されるベンチャー企業などを対象に、伴走型支援を実施します。

② プロフェッショナル人材戦略拠点事業

地域の関係機関（金融機関等）と連携しつつ、地域企業に対して新事業や新販路の開拓など、積極的な経営への転換を働きかけるとともに、副業・兼業も含めたプロフェッショナル人材のマッチングを図ります。

③ モノづくり革新人材群形成事業

機械関連企業で働く開発・設計技術者を対象に開催する長岡モノづくりアカデミーを通じて、高度で専門的な研鑽の場を提供することにより、企業の人的基盤の強化や人的ネットワークの形成を支援します。

また、モノづくり産業の企業ニーズに応じたセミナー等を開催し、産業人材の育成を進めます。

④ NICOプラザ・NARIC施設管理事業

起業化支援・交流拠点施設（NICOプラザ）の管理運営を県から受託し「創業準備オフィス」や会議室、研修室などの管理運営を行い、創業者育成、人材育成等を促進します。

また、長岡リサーチコア・インキュベートセンター（NARIC）の賃貸を通じ起業家や研究開発型企業を支援します。

II 市場ニーズに対応した製品の開発・改良、市場投入の促進

市場ニーズに的確に対応し、消費者や企業から選ばれる製品の開発・改良及び市場投入、経営革新にチャレンジする県内企業の取組を支援することで、県内企業の高付加価値化を図ります。

1 新分野進出・新商品開発の支援

(1) 技術開発、新製品開発や新事業展開等

① イノベーション推進事業

新技術及び新製品開発等による新たな事業展開を図ろうとする取組に対し、技術開発・製品開発・販売プロモーションなどに要する経費の一部を助成し、県内中小企業の研究・開発・生産技術の高度化、並びに有望分野への進出を促進します。

- ・地域中核企業枠 助成限度額：10,000千円、助成率：2/3以内
- ・一般枠 助成限度額：5,000千円、助成率：1/2以内

② 生活関連産業デザイン・ブランディング支援事業

高いポテンシャルを持つ県内生活関連産業を中心に、デザイン（＝クリエイティビティ）視点をベースとした体系的な支援を行うことにより、さらなる高付加価値化を推進します。

○ DESIGN LAB（デザイン・ラボ）

外部専門家や県内クリエイターを活用しながら、デザイン視点で企業戦略から商品企画、開発、流通化までを一体支援する「DESIGN LAB（デザイン・ラボ）」事業を展開します。

③ 生活関連産業マーケティング支援事業

県内生活関連産業のモノづくり力をマーケティング視点で強化するため、ニイガタIDSデザインコンペティションを通じた商品評価や、国際ブランド構築に向けた戦略的な市場開拓を展開します。

○ ニイガタIDSデザインコンペティション

「持続可能性の追求」「多様性の尊重」「エシカル消費への対応」をキーワードに、作り手の思いやこだわり、企画から生産、販売までのプロセス、そして社会へのコミュニケーション等の視点から審査を行い、社会・経済・環境などへ対応した魅力的な商品・サービスを評価します。

○ 「百年物語」ブランド構築事業

「100年後にも大切にしていきたい生活文化を、楽しみ、継承し、創造していくための道具」をコンセプトに、県内生活関連産業の意欲的な参加企業との協業による商品開発を行い、新潟発の国際ブランド「百年物語」として国内外における市場開拓を進めます。

④ 食品産業マーケティング支援事業（拡充）

首都圏等の大消費地に向けた県産加工食品の市場拡大を目的に、商品開発から市場開拓まで一貫した体系的支援を展開します。

○ 県産食品ブランド力向上支援事業

食品関連企業が行う成長戦略の策定や首都圏等の大消費地に向けた高付加価値化商品の開発・改良について、首都圏バイヤーをはじめとする流通関係の専門家がマーケティング視点で課題解決のための実践的なアドバイスを行い、取組みをサポートすることで、県内食品産業の高付加価値化を推進します。

合わせて、開発・改良された商品については、各種展示会等を通じて支援します。

さらに、専門家による講座やセミナー等を開催するほか、食品表示等安全性向上に関する専門家アドバイスやテスト販売によって商品のブラッシュアップを支援します。

⑤ 海外ブランド力・商品力強化事業（新規）

海外で受け入れられる商品づくりのため、関連事業で実施する講座等を通じてブランド力・商品力の強化に取り組んだ企業に対して、成果検証の場として海外バイヤー向けの国内見本市出展を支援し、企業の成功事例づくりに向け一貫したサポートを行います。

⑥ ライフスタイルとなる防災強化事業

防災×ライフ研究会における情報提供や個別相談を通じて、県内企業による「日常生活と調和する防災性能商品」の開発・改良を目指します。

⑦ 防災産業情報発信事業（拡充）

県内企業による防災関連商品開発の取組を広く発信することで、防災関連産業の集積に向けた環境づくりを行います。

（2）経営革新や経営課題の解決

① 経営革新支援事業

中小企業が新たな取組による経営の向上を目指して作成する経営革新計画に対して、助言・指導のほか、計画の審査、承認計画に対するフォローアップ等を行います。また、必要に応じて専門家による課題解決や販路開拓などの支援を実施し、計画の実現性を高めていきます。

(3) 設備投資に対する支援

① 生産性革新等挑戦投資促進事業

生産性の向上や起業・創業、経営革新型事業承継に加え、成長産業分野への新規参入及び技術の高度化等に取り組むために必要な設備投資に要する資金の一部について、所定の利子に相当する金額を助成します。(新規申請の受付は令和2年度で終了)

② 設備貸与事業

経営革新に取り組む小規模企業者等及び創業に必要な設備の導入を支援するため、割賦方式又はリース方式による設備貸与を行います。

Ⅲ 新型コロナウイルスの影響による変化に対応した販路開拓の促進

新型コロナウイルスの影響による変化に対応するため、非接触型の営業力の強化を重要課題と位置づけ、新たな販売ルートの開拓を促進するとともに、マーケットの変化に対応した商談機会を設けるなど、企業ニーズを踏まえた販路開拓を支援します。

1 国内外の販路開拓

(1) 生活関連

① 生活関連産業マーケティング支援事業 (再掲)

○ 見本市等への出展や展示会の開催

生活用品を中心に見本市への出展や展示会等を開催し、新たな流通販路の開拓を進めます。

(2) 生産財関連

① 取引連携推進事業

ものづくり企業に対する受発注の紹介・あっせんや、展示会への出展支援を通じて、新規取引や販路拡大を支援します。

また、「下請かけこみ寺」で企業間の取引に関するトラブルの相談に応じ、取引の適正化を支援します。

② 技術提案力向上支援事業

展示会等での取引や販路の拡大を図るため、外部専門家の助言・指導により県内製造業の技術提案力の向上を支援することで、発注企業から技術力・提案力に秀でたパートナーとして認められる企業を育成します。

③ オンライン営業力強化支援事業 (新規)

Webサイト活用によるオンライン営業力の強化のため、外部専門家の助言・指導やセミナーを行います。

④ ハイブリッド展示会出展支援事業（新規）

県内企業がハイブリッド形式の展示会（オフライン（来場）形式とオンライン形式の併催型）に出展する経費の一部を助成します。

・助成限度額：1,000千円、助成率：1/2以内

（3）食品関連

① 食品産業マーケティング支援事業（再掲）

○ 市場開拓支援事業

国内最大級の食の商談展示会「スーパーマーケットトレードショー」への出展支援や、首都圏等の流通関係者とのオンラインによる個別商談会を開催し、新たな流通販路の開拓に取り組んでいきます。

② 県産品販路開拓支援事業

○ 百貨店における新潟物産展開催事業

全国各地の百貨店で新潟物産展を開催し、食品や工芸品などの優れた県産品を各地の消費者へ販売する場を提供することにより、一層の販路拡大を支援します。

（4）海外販路開拓

① 国際展開基盤づくり支援事業

国内での商談会実施や、人材養成のための講座開催、海外ビジネス情報の提供等、企業の海外展開に向けた基盤づくりへの支援を行います。

○ 国内輸出商談会

「日本の食品」輸出 EXPO」など日本国内で開催される国際商談会への出展を支援し、成約につなげていきます。

○ 海外ビジネス情報提供

JETROとの共催による海外人材養成講座や、現地事情等をテーマとしたセミナーにより、海外ビジネスに必要な情報を提供します。

○ ビジネスコンサルティング

海外に設置したコーディネーターによる県内企業等の現地活動支援に加え、商談会にあたっての事前準備やフォローアップ等を行います。

② グローバル市場販路拡大事業

販路開拓のポテンシャルが高い東南アジアでの商談会の開催や、グローバルな販路拡大を見据えた欧州でのテストマーケティング実施により、企業の販路拡大を支援します。

シンガポール、タイにおいては、現地海外ビジネスコーディネーター等と協力しながらオンライン活用を含む商談会等を開催します。

フランス、イギリス等においては、テストマーケティングを実施し、欧州全域、世界への波及を目指します。

③ 海外展開加速化支援事業

県内企業の輸出拡大に向けた海外での市場調査や販路開拓（見本市出展等）に係る経費を助成します。

・助成限度額：1,000～8,000千円、助成率：1/2 以内

④ 海外展開トライアルサポート事業

海外展開に取り組んだ経験のない企業等を対象に、海外市場調査や見本市出展等の取組みに係る経費を助成します。

・助成限度額：500千円、助成率：1/2 以内

⑤ 越境EC等非接触型海外展開支援事業（新規）

海外渡航せずに行う、越境ECによる販売活動やオンライン商談による販促活動の経費を助成します。（令和2年度補正予算からの継続事業）

・助成限度額：2,000千円、助成率：1/2 以内

⑥ 中国見本市出展支援事業

中国で開催される見本市への県内企業の出展を支援することにより、県内企業の中国における販路開拓・拡大を支援します。

⑦ 東南アジア見本市出展支援事業

東南アジアで開催される見本市への県内企業の出展を支援することにより、県内企業の東南アジアにおける販路開拓・拡大を支援します。

⑧ 中小企業等外国出願支援事業

知的財産を活用した海外市場への新たな参入や新事業展開を促進するため、優れた技術等を外国において広く活用しようとする中小企業者等が行う外国への特許、実用新案登録、意匠登録、商標登録、冒認対策商標の出願に必要な経費の一部を助成します。

（5）首都圏展開

① 表参道・新潟館 ネスパス

新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底しながら、食を中心とした県産品の販売やイベントの実施、飲食の提供を行うとともに、動画やSNS等も活用し、観光及びU・Iターン情報なども含めた新潟の情報提供や新潟の魅力を発信します。

また、イベントスペース（1F）、オープンオフィス（2F）及び展示・交流スペース（3F）の貸出や首都圏消費者動向等に関する情報のフィードバック等により、県内企業の首都圏販路開拓を支援します。

IV DXによる企業の新たな価値創出の促進

あらゆる産業において、デジタル技術を活用した競争が激化する中、本県においても、競争力強化・維持のために企業のDX推進が求められており、企業経営層のDXに関する意識改革の促進・浸透や、DXに向けた経営計画策定、デジタル技術を活用した販路開拓などを中心に、企業の新たな価値創出に向けた取組を支援します。

1 企業のDX推進

① DX推進試作開発支援事業（新規）

5Gを活用する製品・サービス、AI・IoT等を活用したシステム、ロボットの開発等、県内企業のDX推進に資する製品の開発・実証に要する経費の一部を助成します。

・助成限度額：5,000千円、助成率：1/2以内

② DX推進情報発信事業（新規）

DX推進に資する製品開発、新規ビジネス創出に向け、先端技術に関する情報やユーザーのニーズ情報などを提供するセミナーを開催します。

③ データ利活用型設備導入支援事業（新規）

中小企業のAI・IoT等を活用したデータ利活用のモデル的な取り組みで、新たな価値の創出が期待できるシステム・機器等の導入に係る経費の一部を助成します。

・助成限度額：2,500千円、助成率：1/2以内

④ DX伴走型支援事業（新規）

企業のDX対応段階に応じて、ITコーディネーター等の専門家を派遣し、課題抽出、経営ビジョンの明確化から計画策定・ブラッシュアップまで、DXの取組みを伴走支援します。

⑤ AI・IoT導入推進人材派遣事業

AI・IoT等を導入する企業に専門人材を派遣し、効果的なAI・IoT活用に向けた指導・助言を行います。

⑥ 高度IT人材育成研修事業

県内IT関連産業の技術力向上や競争力強化を図るため、ソフトウェア開発の上流工程を担える高度な開発設計技術を有する技術リーダークラスの人材を育成します。

併せて、AI・IoTなどの先進技術を活用した新たなビジネスを創出できる人材の育成を進めていきます。

⑦ オンライン営業力強化支援事業（再掲）

⑧ ハイブリッド展示会出展支援事業（再掲）

⑨ 越境EC等非接触型海外展開支援事業（再掲）

V 県内企業に信頼される支援体制の充実・強化と効果的な情報受発信

時代の変化や企業ニーズに応じた的確な支援を行い、N I C Oが県内企業にとって身近で信頼される組織となるために、組織の支援体制の充実・強化を図るとともに、効果的な情報受発信を実施します。

1 支援体制の充実・強化

① ブレーンネットワーク活用事業

外部専門家から、N I C O事業全般の取組方針やN I C O自体の支援スキル向上に関して専門的知見からアドバイスをいただくほか、その他有識者とのネットワークを維持・拡大しながら、支援体制の充実を図ります。

こうしたブレーンとネットワークの効果的な活用により、中小企業・小規模企業が抱える様々な課題やニーズに対して、きめ細かで迅速な支援を実施します。

② 関係機関連携事業

商工会議所・商工会等の産業支援機関との情報交換や事業連携を進め、意欲ある企業等の掘り起こしや適切な支援策の提供などが実施できる連携体制づくりに努めます。

③ よろず支援拠点事業

小規模企業支援の一環として国が開設する「よろず支援拠点」の実施機関として、企業支援に優れた能力・知識・経験等を有する専門コーディネーターを中心に、関係機関・団体等の支援機関と連携したり、N I C O事業と連動したりするなどして、企業からの相談に応じていきます。

④ 専門家派遣事業

創業、経営革新、新商品・新技術開発、販路拡大など多様な課題に直面している中小企業や、経営資源の確保が困難で課題も有する小規模企業に対し、登録する外部専門家の派遣による助言・指導を通じて、その解決に向けた取組を支援します。

⑤ N I C O 組織体制整備事業（新規）

W e bによる会議や打合せが増加していることへの対応を図るため、W e b会議用スペースの整備を行います。

また、テレワークへの対応も踏まえ、職員出張旅費の精算業務をシステム化します。

2 効果的な情報受発信

① 情報受発信事業

N I C Oホームページを有効活用し、わかりやすく親しみやすい情報提供に努めるとともに、企業活動に役立つ情報を的確に収集し、N I C Oプレス、メールマガジン、SNS、プレスリリース等の広報媒体などを通じ、頑張る企業の姿やN I C Oの支援内容等を効果的に

発信し、N I C Oの利用を促進します。

② N I C Oクラブ運営事業

会員登録制の「N I C Oクラブ」を運営し、クラブ会員のニーズに応じた情報提供を行うとともに、会員企業のネットワークづくり等の機会を創出する魅力あるクラブ運営に努め、N I C Oの活用や新たな事業展開につなげていきます。

3 企業再生支援

① 企業再生支援

企業再生に関する専門的知識と経験を持つ常駐専門家が、企業再生に意欲を持つ中小企業者の相談に応じ、課題解決に向けたアドバイスを行うほか、事業の見直し等により再生の可能性がある場合には、金融機関等が策定支援した再生計画が公正かつ妥当であるか等を調査します。

また、必要に応じて専門家チーム（弁護士、公認会計士、中小企業診断士、税理士等）を結成し、再生計画の策定を支援するほか、第三者として公正な立場から関係金融機関との調整を行い、計画策定後も定期的なフォローアップ、アドバイス等を行います。

さらに、「新潟県経営改善支援センター」を通じて、認定支援機関による中小企業・小規模事業者の経営改善計画策定を支援し、経営改善を促進します。

② 事業承継総合支援事業（拡充）

これまで、第三者による事業引継ぎ（M&A）を支援してきた「新潟県事業引継ぎ支援センター」と、主に親族内承継を支援してきた「新潟県事業承継ネットワーク」の機能を統合し、令和3年4月より、新たに「新潟県事業承継・引継ぎ支援センター」として、県内企業の事業承継の悩み・相談をワンストップで強力で支援します。

③ 事業承継支援加速化事業

商工会連合会及び商工会議所による初期対応を強化し、経営課題の見える化による事業承継計画の策定を支援することで、県内企業の事業承継を促進します。